

平成 25 年度
「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」
(研修・教育プログラムの作成)

総合目次

活用ガイド

中島 一郎

1. 大学マネジメント

リサーチ・アドミニストレーションにおいて認識すべき大学の研究活動の特徴

佐久間 一郎

目次

シラバス	1
1 大学マネジメント	2
1.1 はじめに	2
1.2 科学と技術	2
1.3 大学の研究教育活動の特徴	4
1.3.1 学問の自由と大学の自治	4
1.3.2 大学の機能、大学教員の業務・資格	5
1.3.3 大学における人事管理の特徴 教員系と事務系組織	7
1.4 大学を取り巻く環境の変化	8
1.5 まとめ	12
参考文献 一覧	13
著者略歴	14

2. 総論 リサーチ・アドミニストレーターとは

高橋 真木子

目次

シラバス	1
はじめに	3
1 “URA”が求められている	4
1.1 これまでの議論の経緯	4
1.2 「URAとは？」	4
1.2.1 URAに関するこれまでの議論	4

1.2.2 URA に対する期待と要望	5
2 研究者に必要な研究推進支援機能.....	8
2.1 リサーチ・アドミニストレーションとは	8
2.1.1 研究という活動を把握する.....	8
2.1.2 研究者が必要とする研究推進支援業務の類型化.....	9
2.1.3 リサーチ・アドミニストレーションの業務整理.....	11
2.2 活発な研究者の活動事例.....	12
2.3 「なぜ必要か？」（第 2 章のまとめ）	14
2.3.1 無いとどのように問題か（ネガティブ面）	14
2.3.2 有るとどのように有効か（ポジティブ面）	15
3 これから必要になる研究推進支援の専門人材とは	17
3.1 アメリカにおける URA.....	17
3.1.1 URA の多様な肩書き	17
3.1.2 機能と役割	18
3.1.3 大学の経営方針に基づく組織の類型	19
3.1.4 キャリアラダー	20
3.1.5 職種の認定プログラム	21
3.1.6 職種確立の歴史と職能集団 NCURA の活動	22
3.2 研究推進支援に必要なスキル	24
3.2.1 アメリカの RA が重視していること	24
3.2.2 URA スキル標準の意義とコンセプト	25
3.2.3 URA スキル標準の骨格、対象とする業種	26
3.2.4 URA スキル標準の活用	29
3.3 ボトムアップ的なネットワークの活動の紹介	32
3.3.1 活動例：リサーチ・アドミニストレーション研究会	33
3.3.2 活動例：UNITT 年次大会	33
3.4 「どういう役割が求められているか？」（第 3 章のまとめ）	35
参考文献 一覧	37
著者略歴	39

3. 大学とコンプライアンス概論

岡田 昌治

目次

シラバス	1
1 コンプライアンス概論	2
1.1 大学と経済社会	2

1.2 リスク・マネジメントの一形態としてのコンプライアンス.....	3
2 大学とコンプライアンス	7
2.1 研究コンプライアンス	7
2.2 国際的な研究活動における研究コンプライアンス	8
2.3 研究コンプライアンス実務において URA に期待される役割.....	9
参考文献 一覧	11
著者略歴	12

4. 利益相反総論

福岡 徹

目次

シラバス	1
1 導入及び概要	2
2 利益相反の内容と取組方針の枠組み	4
2.1 利益相反の内容、問題等	4
2.1.1 「利益相反」の内容	4
2.1.2 「利益相反」が生じた場合の問題点.....	5
2.1.3 「利益相反」の問題が拡大した経緯.....	8
2.2 利益相反への取組方針にかかる枠組み	9
2.2.1 審議会 WG 報告書の手法	9
2.2.2 手法の一部修正案	10
3 研究機関の責任に応じた個別ルールの設定	12
3.1 研究機関における責任	12
3.1.1 利益相反の定義についての再検討.....	12
3.1.2 米国での論点との比較及び整理	13
3.2 研究機関の責任に対応した個別ルール	15
3.2.1 教育の責務に関する個別ルール	15
3.2.2 研究の責務に関する個別ルール	16
3.2.3 公開の責務に関する個別ルール	20
3.2.4 自主・自立の要請に関する個別ルール	21
3.2.5 資金面での規律に関する個別ルール	21
4 包括的調整体制の整備	26
4.1 体制整備の目的	26
4.2 具体的手順.....	26
4.2.1 体制運営に係る委員会の組成	26
4.2.2 定期報告及び注意案件の抽出・対応.....	26

4.2.3 個別ルールの例外扱い案件への対応	29
4.2.4 研究機関自体の問題への対応	29
4.2.5 体制の整備に係る対外公表	29
4.3 体制の運用における指針	30
4.3.1 URA の業務目的	30
4.3.2 実効ある対応を講じるための工夫	31
5 結語	32
参考文献 一覧	33
著者略歴	35

5. ライフサイエンスと利益相反

河原 直人

目次

シラバス	1
1 はじめに：ゲルシンガー事件の教訓	3
2 医学研究分野における利益相反	5
2.1 日本医学会の定義	5
2.2 産学連携と利益相反	6
2.3 医学研究における利益相反の問題点	6
2.4 利益相反（COI）委員会の制度的役割	8
2.5 利益相反のジレンマ	9
3 医学研究の倫理指針と利益相反	10
3.1 「ヘルシンキ宣言」と利益相反	10
3.2 「臨床研究に関する倫理指針」と利益相反	11
4 おわりに：ライフサイエンスの利益相反に係る課題と展望	13
参考文献 一覧	15
著者略歴	18

6. 研究倫理総論

湯元 昇

目次

シラバス	1
1 研究倫理の理解の必要性	2
1.1 倫理と法律の位置づけ	2
1.2 研究を取り巻く環境変化と研究倫理の必要性	5
2 研究不正（ミスコンダクト）の実態	6

2.1 研究不正に該当する行為	6
2.1.1 狹義と広義の研究不正	6
2.1.2 適切な引用の 3 条件	6
2.1.3 論文著者に必要な条件	7
2.1.4 研究不正と研究過失	7
2.2 研究不正の実例	8
2.2.1 外国の例	8
2.2.2 日本における不正行為の種類と件数	8
2.2.3 研究不正に対する処罰	9
3 研究不正への対応	11
3.1 研究不正の起こる要因	11
3.2 研究不正への対応	11
3.2.1 研究不正に対する米国と日本の対応	11
3.2.2 研究不正に対する個別機関での対応例	12
3.2.3 研究不正の防止に向けて	13
参考文献 一覧	15
著者略歴	16

7. ライフサイエンスと研究倫理

河原 直人

目次

シラバス	1
1 はじめに	3
1.1 なぜ、大学研究に倫理が必要なのか？	3
1.2 法と倫理	3
1.3 科学研究の ELSI	5
1.4 責任ある科学研究——RCR	5
2 研究の倫理の歴史的形成過程と基本事項	7
2.1 ニュルンベルク綱領	7
2.2 ヘルシンキ宣言	8
2.3 タスキギー梅毒研究事件	9
2.4 被験者保護の制度化（米国）	9
2.5 倫理審査委員会	10
2.6 IRB 品質保証制度と教材——国際的展開に対応するために	13
2.7 生命倫理の 4 つの原則	15
3 ライフサイエンスの研究倫理の枠組み——代表的倫理指針——	17

3.1 「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」と「遺伝子治療臨床研究に関する指針」	17
3.2 「疫学研究に関する倫理指針」と「臨床研究に関する倫理指針」	18
3.3 受精卵や生殖細胞に関する法律・倫理指針等	21
3.4 その他、ヒトを対象とした研究に関する法律・倫理指針等	23
3.5 基礎研究に関する規制	23
3.5.1 遺伝子組換え実験関連で代表的な法律・省令等	23
3.5.2 動物実験関連で代表的な法律・指針等	25
4 ライフサイエンスの研究倫理の新たな課題と展望	26
4.1 臨床研究の補償をどのように考えるか	26
4.2 治験と臨床研究の枠組みをどのように考えるか	28
5 おわりに	30
参考文献 一覧	31
著者略歴	34

8. 大学における安全保障輸出管理

佐藤 弘基

目次

シラバス	1
1 安全保障輸出管理概論	2
1.1 安全保障輸出管理制度の目的	2
1.2 国際輸出管理レジームと我が国の法体系	4
1.2.1 概要	4
1.2.2 リスト規制	5
1.2.3 キャッチオール規制	7
1.2.4 例外の確認	8
2 大学における安全保障輸出管理	10
2.1 大学での安全保障輸出管理	10
2.2 大学の管理体制について	11
2.3 留学生の居住性について	12
2.4 検討事例	12
3 大学を取り巻く安全保障上の課題	15
3.1 留学生等の受け入れにかかる安全保障問題	15
3.2 大学が安全保障輸出管理に取り組む意義	16
参考文献 一覧	18
著者略歴	20

9. 研究評価対応

柘原 岳人

目次

シラバス	1
1 研究プロジェクトの評価	2
1.1 評価	2
1.2 評価の対象	2
1.3 評価の実施時期	3
1.4 PDCA サイクル	4
2 国の研究開発評価	5
2.1 国の研究開発評価の体系	5
2.1.1 概要	5
2.1.2 国の研究開発評価に関する大綱的指針	5
2.1.3 府省及び研究開発機関レベルの評価指針等	6
2.2 研究開発課題の評価システム	6
2.2.1 研究開発課題の評価システムの要素	6
2.2.2 研究開発課題の評価システムの例	7
2.3 最近の動向	7
2.3.1 「大綱的指針」の改定	7
2.3.2 評価結果の反映	8
3 研究評価対応支援	9
3.1 研究プロジェクトの評価に関する研究者のニーズ	9
3.2 リサーチ・アドミニストレーター (URA) の役割	9
3.2.1 研究プロジェクトの運営支援	9
3.2.2 研究プロジェクトの報告書作成支援	9
3.3 まとめ	10
参考文献 一覧	11
著者略歴	12

10. 研究費管理 1

公的研究費の不正使用とその防止について

早稲田大学 研究推進部

目次

シラバス	1
1 公的研究費の不正使用とは何か	2

1.1 なぜ「公的研究費の不正使用の防止」について学ぶのか	2
1.2 公的研究費の不正使用とその代表例	2
1.3 公的研究費の不正受給	3
1.4 公的研究費の不正使用等の影響	3
2 公的研究費の不正使用等を引き起こす背景・要因	4
2.1 研究者の意識の問題	4
2.2 研究機関の組織の問題	5
2.3 公的研究費（競争的資金等）の制度・運用に関する問題	5
3 公的研究費の不正使用の防止策	7
3.1 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の策定	7
3.1.1 ガイドラインが策定された経緯	7
3.1.2 ガイドラインの概要	8
3.1.3 ガイドラインに基づき文部科学省が実施しているもの	11
3.2 公的研究費の不正使用者に対する罰則	12
3.3 競争的資金の制度改革に向けた取組	13
3.4 今後進められる公的研究費の不正使用防止対策の方向性	14
参考文献 一覧	16

11. 研究費管理 2

公的研究資金の管理について

早稲田大学 研究推進部

目次

シラバス	1
1 公的研究費にかかる基礎的事項について	2
2 公的研究費の主な受入形態について	3
2.1 委託研究	3
2.2 補助金、助成金	3
3 上記以外の公的研究費受入形態について	5
4 研究費の入金時期と学内手続について	6
5 研究業務および研究費管理業務の流れ	7
6 資金提供元が定める研究費管理ルールと大学内の経理処理について	8
7 報告書の提出	9
8 額の確定検査	10
8.1 一般的な確定検査の流れについて	10
8.2 資金提供元が実施する検査の視点	10
8.3 会計検査院検査の視点	10

8.4 交付決定の取消	11
8.5 補助金等の返還	11
8.6 財産の処分制限	11

12. 申請書・報告書作成支援

山田 晃久

目次

シラバス	1
1 研究資金申請書作成・報告書作成の位置づけ	2
1.1 申請書・報告書の作成支援	2
2 研究申請支援	3
2.1 公募の目的：申請情報収集	3
2.2 公募要領等：申請情報確認	3
2.3 申請内容の整理	4
2.4 予算案の作成	6
2.5 機関の情報	7
3 記載情報の整理事例	9
4 報告書に盛り込むべき情報	11
5 文章作成・校正	12
参考文献 一覧	13
著者略歴	14

13. 科学技術政策概論

変化する科学技術政策

内丸 幸喜

目次

シラバス	1
1 はじめに	2
2 科学技術政策の概念及び施策の変遷	3
2.1 科学技術の発展と連続的なイノベーションの創出の概念	3
2.2 科学技術基本法	4
2.3 科学技術基本計画の推移	5
3 独立行政法人科学技術振興機構（JST）の新中期計画（2012年4月～）の考え方	8
3.1 JSTの経営方針	8
3.2 新中期計画における事業構成の考え方	9
3.3 科学技術イノベーション創出におけるJSTの役割に関する考え方	10

3.4 トップサイエンスをトップイノベーションへとつなげていくための考え方	11
3.5 戦略プログラムパッケージの考え方	12
3.6 JST の科学技術イノベーション創出の取り組み（2013 年度）	14
3.6.1 戰略的な基礎研究の推進 / 国家課題対応型の研究開発の推進	15
3.6.2 産学が連携した研究成果の展開	17
3.6.3 科学技術イノベーションのグローバル化	18
3.6.4 知的財産への取り組み	19
3.6.5 倫理的・法的・社会的課題対応	19
3.6.6 復興促進事業	20
3.7 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の整備	22
3.7.1 科学技術情報の流通・連携・活用の促進	23
3.7.2 ライフサイエンスデータベースの統合	24
3.7.3 次世代人材の育成	25
3.7.4 科学コミュニケーション活動の推進	26
4 終わりに	27
参考文献 一覧	28
著者略歴	29

14. 研究力調査・分析入門

科学計量学・計量書誌学入門

松永 康

目次

シラバス	1
1 科学計量学・計量書誌学とは	2
1.1 Scientometrics と Bibliometrics	2
2 計量書誌学の発端と数理モデル	4
2.1 ロトカの法則	4
2.2 ジップの法則	5
3 被引用数	7
3.1 なぜ被引用数が注目されるのか	7
3.2 インパクトファクター (IF)	7
3.3 h 指数 (h-index)	8
3.4 IF と h 指数の問題点	9
4 引用・共引用分析	11
4.1 被引用分析	11
4.2 共引用分析	12

5	主要な論文検索データベースの比較	16
5.1	収集分野と各国シェア	16
5.2	研究分野の分類比較	18
6	主な世界大学ランキングと指標	20
7	アンケート調査の設計と検定	23
7.1	質問文の設計	23
7.2	クロス集計とカイ ² 乗検定	24
7.3	実態調査例—文系理系の意識の違い—	27
8	まとめ	29
	参考文献 一覧	30
	著者略歴	32

15. 研究力調査・分析手法

分析手法の概説と実践

松永 康

目次

シラバス	1
1 新しい評価指標	2
1.1 g 指数 (g-index)	2
1.2 新しい雑誌の評価指標	4
2 アンケート調査をする場合の標本数	6
2.1 有限母集団	6
2.2 必要標本数と母集団数との関係	8
2.3 回答に順序がある場合の検定	9
3 共語分析	13
4 多変量分析	15
4.1 主成分分析	15
4.2 簡単な事例と軸の見方	16
5 クラスター分析	18
5.1 多次元尺度法	18
5.2 分割法 (k-means 法)	20
5.3 階層的クラスタリング	22
6 日本の主要大学ランキング低下の一要因—統計量から—	26
7 論文数・被引用数データ比較、論文数シェアに基づく類型化	28
8 研究ポートフォリオとプロファイリング	31
8.1 主要大学の研究ポートフォリオ比較	31

8.2 各研究領域・分野ごとの研究力の調査および学外研究動向の調査・比較.....	33
8.3 若手研究者の領域マップと研究者ポートフォリオ事例.....	34
9 国際共同研究と被引用度の相関	37
10 ツールで何がわかるか.....	40
10.1 被引用数の経時変化.....	40
10.2 ポストンマトリックス	41
11 演習課題例	45
12 まとめ	51
参考文献 一覧	52
著者略歴	54

16. 研究プロジェクト企画手法概説

理論と実際

中島 一郎

目次

シラバス	1
1 企画の前に	3
1.1 研究の動機と成果.....	3
1.2 研究者のライフサイクル.....	4
1.3 大学と研究空間	6
1.4 外部資金の性格	7
1.5 情報の意味.....	10
2 プロジェクト企画の手法	13
2.1 よく知られている理論・手法.....	13
2.2 技術予測	15
2.2.1 デルファイ法	15
2.2.2 ブレイン・ストーミング	17
2.2.3 シナリオ・プランニング	19
2.2.4 クリティカル・テクノロジー	21
2.3 競争戦略	25
2.3.1 3種類の戦略	25
2.3.2 競争戦略とクラスター	27
2.4 イノベーション論	28
2.4.1 イノベーションとは	28
2.4.2 ナショナル・イノベーション・システム	29
2.5 プロジェクト・マネジメント	30

2.5.1 プロジェクトとは	30
2.5.2 プロジェクト・マネジメントの要素	31
2.5.3 大学の研究マネジメント：組織ギャップ	32
2.5.4 大学の研究マネジメント：秘密ギャップ	32
2.5.5 大学の研究マネジメント：異なる風土	33
2.6 人材マネジメント・組織論	35
3 技術ロードマッピング手法と活用	37
3.1 技術ロードマッピング発展の経緯	37
3.2 国際半導体ロードマップ（ITRS）	39
3.2.1 国際半導体ロードマップの誕生	39
3.2.2 ITRS は技術ロードマップか	40
3.3 技術ロードマッピングの基礎	42
3.3.1 多層モデル	42
3.3.2 技術ロードマッピングの特徴	44
3.3.3 技術ロードマッピングの種類	44
3.4 技術ロードマッピングの作業	46
3.4.1 概念モデル	46
3.4.2 典型的な作業手順	46
3.4.3 準備段階のチェックポイント	48
3.4.4 成功と失敗を分けるのは	49
3.4.5 技術ロードマッピングと研究プロジェクト	51
参考文献 一覧	52
著者略歴	56

17. 大学と知的財産マネジメント

塩谷 克彦

目次

シラバス	1
1 はじめに	2
2 大学の知的財産に関する我が国の施策	3
2.1 これまでの経緯	3
2.2 日本版バイ・ドール条項の概要	5
2.3 大学における知財人材と URA	5
3 知的財産の基礎知識	7
3.1 特許法の目的	7
3.2 特許権者の権利	7

3.3 特許権の財産的活用	8
3.4 特許権の存続期間.....	8
3.5 大学において知的財産を管理する意義	8
3.6 特許権を取得するための手続き	9
3.7 出願公開	9
3.8 明細書、図面等の補正	10
3.9 出願の審査.....	10
3.10 特許要件	11
3.11 特許法上の発明	12
3.12 発明の新規性	12
3.13 発明の進歩性	12
3.14 先願主義	13
3.15 明細書等の記載要件	13
3.16 その他の特許要件.....	13
4 大学における知的財産の取り扱い	15
4.1 発明の発掘.....	15
4.2 大学教員の職務発明の取り扱い	15
4.3 発明者の確認	16
4.4 大学における研究契約	16
4.5 学生を研究プロジェクトに参加させる場合の注意点	16
4.6 情報漏洩の防止	17
4.7 研究の自由と特許との関係	17
4.8 研究ライセンス	18
4.9 特許出願前の発表による新規性の喪失	18
4.10 特許以外の知的財産	19
4.11 著作物	19
4.12 ノウハウ	19
4.13 商標	20
4.14 意匠	20
4.15 成果有体物	20
4.16 臨床試験データ	21
4.17 外国出願	21
4.18 特許法第 73 条による企業との共同出願の制約	21
4.19 大学が知的財産で対価を得た場合の配分	22
5 大学における知的財産の活用	23
5.1 知的財産の活用方針	23

5.2 知的財産の活用促進	23
6 先行技術文献調査	25
6.1 先行技術文献調査の必要性	25
6.2 先行技術文献調査の方法	25
7 おわりに	27
7.1 URA と大学の知的財産マネジメント	27
参考文献 一覧	28
著者略歴	29

18. 产学連携概論

宮田 知幸

目次

シラバス	1
1 はじめに	2
2 产学連携活動	3
2.1 目的	3
2.2 歴史	4
2.3 実績	6
3 产学連携の仕組みと制度	11
3.1 仕組み、制度の概要	11
3.2 技術相談	11
3.3 受託研究	12
3.4 共同研究	12
3.5 受託研究と共同研究の違い	12
3.6 奨学寄附金、寄附講座	13
3.7 組織的連携、包括協定	13
3.8 技術移転	14
3.9 MTA（研究成果有体物移転契約）	15
3.10 治験	16
4 产学連携の新しい制度	17
4.1 実験機器の開放	17
4.2 学術指導（有料の技術相談）	17
4.3 共同研究講座	18
5 产学連携に係わる組織	20
5.1 技術移転機関（TLO）	20
6 产学連携の手続き	22

6.1 手続きの流れ	22
6.2 研究開始前に決めておく事	23
6.3 申し込みと受け入れ	23
6.4 契約協議と締結	24
6.5 研究実施	25
6.6 成果の公表	25
6.7 発明、知的財産の取り扱い	25
6.8 変更、中断など	26
6.9 連携活動の完了	26
7 産学連携で注意すること	27
7.1 全般	27
7.2 契約手続き	27
7.3 研究経費	28
7.4 不実施補償	28
7.5 秘密保持	30
7.6 学生の参加	30
7.7 利益相反	31
7.8 安全保障輸出管理	31
8 産学連携の秘訣	32
8.1 産学連携の課題	32
8.2 イノベーション創出を目指す産学連携	33
8.3 大学の狙い	33
8.4 企業の狙い	34
8.5 企業と大学の関係	34
9 リサーチ・アドミニストレーターの役割	35
参考文献 一覧	37
著者略歴	38

19. 地域連携概論

影山 隆雄

目次

シラバス	1
1 地域連携	3
1.1 大学における地域連携の変遷	3
1.2 地域連携の現状	5
1.2.1 九州工業大学の地域連携	7

1.2.2 福井大学の地域連携	9
1.2.3 信州大学の地域連携	12
1.3 新しい地域連携に向けて	15
1.3.1 地（知）の拠点.....	15
1.3.2 センター・オブ・イノベーション.....	18
1.4 地域連携におけるリサーチ・アドミニストレーターの役割	19
2 我が国における地域科学技術政策と経済政策	22
2.1 地域科学技術政策と経済政策の変遷.....	22
2.1.1 明治から高度成長期まで	22
2.1.2 高度成長による Japan as No.1 の実現	22
2.1.3 バブル崩壊による長期低迷とその脱出に向けて	23
2.2 地域イノベーション・システムの構築	32
2.2.1 マイケル・ポーターによるクラスターという概念	32
2.2.2 我が国の地域クラスター形成における課題	34
3 海外の地域科学技術政策と経済政策	38
3.1 米国のイノベーション地域クラスター	38
3.1.1 サンディエゴ・イノベーション地域クラスター（成功事例）	42
3.1.2 パデュー大学を中心とした地域クラスター形成（苦戦事例）	43
3.2 ドイツのイノベーション地域クラスター政策	44
3.3 中国の国家科学技術計画とハイテクパーク等政策	46
謝辞	50
参考文献 一覧	51
著者略歴	62

20. 研究活動と広報

伊藤 伸、丸山 浩平（4章）

目次

シラバス	1
1 広報とは何か?	2
1.1 広報の概念、効果、起源.....	2
1.2 URA にとって必要な理由・背景	3
1.3 目的分類	6
2 広報手順と発表資料の作成.....	7
2.1 広報の手順.....	7
2.2 プレスリリースの作成	7
2.3 科学技術の表現手法	8

3 マスメディアを通じた広報.....	9
3.1 マスメディアの役割・特徴	9
3.2 マスメディアの分類.....	9
3.3 情報提供の方法と取材対応	10
4 インターネットを活用した広報	12
4.1 ウェブサイトを使った組織概要や活動紹介	13
4.1.1 ウェブサイト制作・公開における課題	13
4.1.2 見られるウェブサイトとは?	14
4.1.3 ウェブサイトの世界大学ランキング	15
4.2 ブログや SNS 等の活用	15
4.2.1 主なソーシャルメディアの種類と内容	16
4.2.2 ソーシャルメディア活用の課題	16
4.2.3 研究論文のインパクト測定を可能とする Altmetrics	17
5 イベント参加や出版等を通じた広報	19
6 効果測定とフィードバック	20
6.1 効果測定	20
6.2 研究支援戦略へのフィードバック	20
7まとめ	21
7.1 広報活動全体を通しての留意点	21
7.2 コミュニケーションの発想と日々の準備	21
参考文献 一覧	22
著者略歴	24

21. 研究機関としての発信力強化

岩崎 琢哉

目次

シラバス	1
1はじめに.....	2
2用語の確認	3
3情報発信の手順.....	4
3.1 情報発信の要件定義を行う	4
4(確認) 研究機関が発信する情報の種類と発信手段.....	5
5情報発信の相手を定める手がかり	6
5.1 ステークホルダーを図示する.....	6
5.2 図示の意味.....	7
6情報発信の柱を立てる	8

6.1 情報発信に、ブランドの考え方を容れる	8
6.2 ブランドとは何か.....	8
6.3 ブランド研究と心理学	9
6.4 (参考) ブランドと記憶.....	9
6.5 (参考) エクイティとしてのブランド	10
6.6 (参考) 知覚品質という発想	10
6.7 大学におけるブランド管理の実装例.....	11
7 情報発信における表現を考える	12
7.1 文章表現とその担い手	12
7.1.1 ライター	12
7.1.2 編集者	12
7.1.3 コピーライター.....	12
7.1.4 (参考) 原稿依頼.....	12
7.2 デザインとその担い手	13
7.2.1 グラフィックデザイン (グラフィックデザイナー)	13
7.2.2 ウェブデザイン (ウェブデザイナー)	13
7.3 そのほか	13
7.4 制作チーム.....	14
7.4.1 (参考) 外注でコントロールすること	14
8 よりよい協業のために.....	15
8.1 ソーシャル・メディア・マーケティング	15
8.2 ソーシャル・マーケティング.....	16
参考文献 一覧	17
著者略歴	18

22. イベント開催関連業務

岩崎 琢哉

目次

シラバス	1
1 はじめに.....	2
2 用語の確認	3
3 イベント開催の手順	4
3.1 イベントの要件定義を行う	4
3.2 組織内の過去の事例に当たる.....	4
3.3 組織外のマニュアルや同様の企画を調べる	5
3.4 イベントを企画する	5

3.5 スタッフの役割を決める	5
3.6 イベントを実行する	6
3.7 反省材料の確保	7
3.8 記録を残す	7
3.9 (参考) 講演者選びと開催時期の検討	7
4 イベント運営業務を外注する	9
5 イベント広報	10
6 研究広報・アウトリーチイベントの実行支援	11
6.1 実行支援の段階モデル	11
6.2 (参考) サイエンスカフェの実施マニュアル	12
7 研究広報・アウトリーチイベントのカイゼンに向けて	13
7.1 アンケート調査について	13
7.2 集計の効率化について	15
7.3 ゲストや部局へのフィードバックについて	15
参考文献 一覧	16
著者略歴	17